

- ▶ オーストラリアの2019-20年度予算案は、歳入の増加から12年ぶりの財政黒字へ
- ▶ 5月までに予定される総選挙を見据え、景気刺激的な予算案となった
- ▶ 内訳は、減税の実施およびインフラ投資・教育・ヘルスケア向けの支出の増加など

2019-20年度予算案は12年ぶりに財政黒字に

オーストラリア政府は2日、2019-20年度（2019年7月～2020年6月）の予算案を発表しました。2019-20年度の財政収支見通しを、+71億豪ドルと2007-08年度以来12年ぶりの財政黒字としたほか、昨年12月時点の財政収支見通しから上方修正しました（図表1）。

鉄鉱石価格の上昇が財政収支の改善を後押し

財政収支の改善が進んだ背景には、主要な輸出資源である鉄鉱石価格の上昇があります。

政府は、昨年12月時点では、2018-19年度の鉄鉱石の平均価格を1トン当たり55米ドルとしていましたが、今年に入りブラジルの主要鉱山での事故から供給が減少し、足元の鉄鉱石価格は同80米ドルを超えて推移しています。

政府は、鉄鉱石価格が同10米ドル上昇した場合、2019-20年度の税収を36億豪ドル増加させると試算しており、足元の鉄鉱石価格の上昇が財政収支の改善に寄与するものと考えられます。

減税のほか、インフラや教育・医療などへの支出増加

オーストラリアでは5月までに総選挙が予定されていますが、与党・保守連合の支持率が最大野党である労働党を下回っていることから、選挙を見据えて、景気刺激的な予算が発表されると思惑がありました。

このような状況のもとで発表された2019-20年度予算では、①低～中所得者向けの減税、②中小企業向けの減税・支援、③今後10年間で1,000億豪ドルのインフラ投資の実施、④教育・ヘルスケア向け支出の増加などが盛り込まれました（図表2）。

オーストラリア景気に減速の兆しがあるなか、個人所得減税による消費の増加やインフラ投資による雇用の維持などが期待されます。

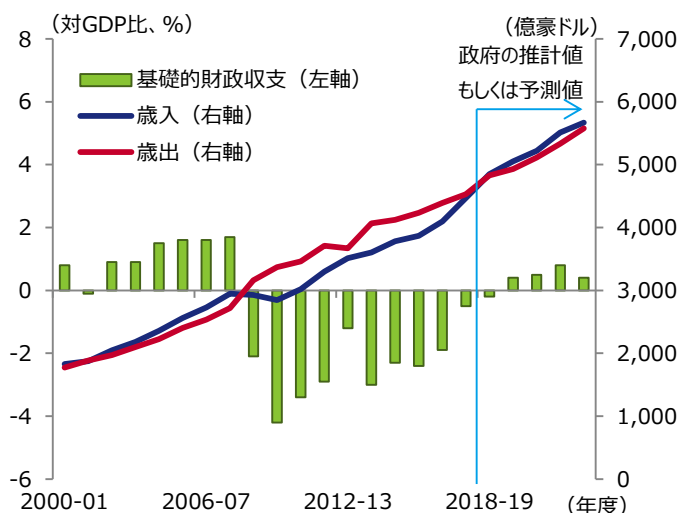
総選挙の結果が今後の注目点に

財政健全化と景気刺激的な内容を両立させた今回の予算案ですが、5月までに予定される総選挙の結果次第では、当初案と異なるかたちになる可能性もあることには留意が必要です。

（調査グループ 須賀田進成 10時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 オーストラリアの財政収支の推移



期間：2000-01年度～2022-23年度（年度）

（注）2018-19年度～2020-21年度は政府による推計値

2021-22年度以降は政府による予測値

出所：オーストラリア財務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 2019-20年度予算案のポイント

予算案のポイント	期待される効果
①低～中所得者層向けの減税	・個人消費の増加
②中小企業向けの減税・支援	・中小企業の投資増加 ・企業活動活性化
③インフラ投資の増加	・雇用の維持 ・建材などの需要増
④教育・ヘルスケア向け支出増加	・競争力のある人材育成 ・ヘルスケア産業の活性化

出所：オーストラリア財務省、各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。